

平成22年度事業報告書

財団法人 航空交通管制協会

平成 22 年度事業報告書

1. 総論

我が国の民間航空を取り巻く環境は、世界的な経済不況及び新型インフルエンザの影響を受けて非常に厳しい状況にあることに加え、本年 3 月に発生した未曾有の大震災により航空需要が著しく減退しました。

しかし、我が国発着の潜在的な航空需要は堅調であり、特に首都圏発着の航空需要は空港インフラ整備、日米オープンスカイ航空協定の締結、格安航空会社の増加に伴って益々増加することは必至であります。

また、航空運送事業者が使用している大型機材を中・小型機材に更新する計画も表明されており、空港の発着容量の更なる拡大が必要となっております。

これに対応して、管制業務に使用する関東空域の再編が実施され、首都圏の空港処理能力が大幅に拡大されるとともに、沖縄の米軍が提供している管制業務が日本へ移管されるなど拠点空港の抜本的な能力向上も順次進められました。

加えて、管制業務の中核を担う ATM センターの機能が段階的に整備・拡充されるとともに、RNAV 経路の航空路及び空港出発・進入経路への導入が進捗し、空域容量の拡大及び航空機の運航効率の向上が図られるとともに、次期管制システムの整備等が順次進められています。

当協会としては、今後も、管制業務を取り巻く環境が大きく変化していく中で、航空交通の安全確保、需要に見合った処理容量の確保、運航の効率化等々の観点から航空管制に期待される社会的ニーズに対応するために、これまでの経験を基に時機を失することなく航空交通管制の調査研究を充実させ、少しでもお役に立てるよう努力してまいります。

2. 公益法人改革への対応

非営利性が徹底された法人、共益的活動を目的とする一般財団法人に移行するための準備を行い、本年 7 月以降の認可申請に向けて移行計画を策定しました。

3. 公益事業の実施

国土交通省航空局、防衛省、地方公共団体、空港設置管理者等の委託を受け、航空交通管制システムに関する調査研究を実施しました。

(1) 航空管制官等英語能力証明試験

英語能力が不十分であることに起因する航空機事故を未然に防ぐために適用された国際民間航空機関 (ICAO) の基準に基づき、航空管制官等の英語能力証明制度に関する試験業務を実施しました。

(2) 交通流管理機能等

計画的な空港管理機能、再編された空域に適用する新たな交通流管理機能等、次世代管制業務、訓練空域改善、空域の安全性検証等の調査を実施しました。

(3) 繁忙空港における航空交通管理

引き続き大都市圏拠点空港等の空港処理能力拡大に向けた調査を実施しました。

(4) 安全報告制度管理運用

管制上の不具合事例等に係る航空管制官からの安全報告の充実を図るため、各種報告を収集・分析し、航空管制の現場官署及び関係機関にフィードバックする航空管制安全報告事務局を運用しました。

- (5) 次世代データリンク
太平洋及び東・南シナ海地域における次世代データリンクの性能評価に係る FIT 国内事務局の業務補助を実施しました。
- (6) 障害物の設置に伴う経路の品質保証
公示されている飛行経路に影響を及ぼす可能性のある障害物件を調査し、飛行経路の安全性を確認しました。

4. 共益事業の実施

- (1) 「航空管制」の発行
賛助会員向けの機関誌である「航空管制」を編纂・発行しました。
- (2) 航空管制技術交流会
航空管制官、自衛隊管制員、米軍管制機関、航空機操縦士等が一堂に会して管制業務に関する意見交換が出来るように、計画的に航空管制技術交流会に参画しました。

5. 自主事業の実施

- (1) CANSO活動
航空管制業務提供者の世界的組織であるCANSO活動に会員として積極的に参画しました。
- (2) IFATCA活動
航空管制官の世界的組織であるIFATCA活動に会員として積極的に参画しました。
- (3) 国際協力の推進
航空管制業務に係る国際協力を推進するため、関係機関と共同の協力を得て隣接諸国の航空管制官を我が国に招聘し、それぞれの国と航空管制業務について連携できるよう人事交流・育成事業を実施しました。
- (4) 航空管制業務に関する知識の普及
複雑・高度化した航空管制業務に関する知識を普及させるため、企業の職員研修を実施するとともに、出前講座を行う体制を確立しました。

6. 出版事業の実施

航空管制業務に関する参考書を編纂し、販売しました。